

令和8年度 事業計画書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

令和8年3月12日

社会福祉法人 静風会

《令和 8 年度 事業計画書》

【資料③— 1】

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 入居定員 100人（特養80人、短期入所20人）

2. 基本方針

利用者様の明るく楽しい暮らしが実現できるように、日常生活の介護、機能訓練、健康管理および療養上の施設サービスを提供します。

地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、協力医療機関および居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めます。

3. 基本計画

（1）法人経営の健全化

持続可能な事業収支を維持・改善するため、サービス活動収益の向上とコスト低減のための方策を講じて実施します。

（2）利用サービスの向上

①利用者様のストレス緩和と潤いのある生活を提供するために、家族面会の制限緩和とそれに伴う施設運営体制の見直しを実施します。

②利用者様の安全面と健康面に留意した質の高い介護支援を提供するために、生活環境整備と介護マニュアルの周知・徹底により介護レベルの平準化を図っていきます。

（3）介護事故等防止及び感染症予防対策の徹底

- ・ヒヤリハットや事故報告書に対する PDCA（計画・実行・チェック・対策）サイクルを周知し、法定研修（事故防止対策、身体拘束及び虐待防止対策、感染症予防及び食中毒防止対策）を計画的に実施することによって、事故や感染症の予防を徹底します。

- ・事故や感染症等の発生時には、報告書の発生から1週間以内に施設長へ提出することを周知・徹底し、岐阜県事故防止対策指針に沿って役所への報告を迅速に行います。

- ・事故や感染症等防止に関する職員意識を高める為の啓蒙活動を行います。

（4）災害時対策の強化

- ・業務継続計画（BCP）を策定し、当該業務継続計画に従い備品の補充等必要な措置を講じます。

従業員に対し業務継続計画について周知するとともに、必要な研修と訓練を実施します。

- ・大規模震災の備えとして非常用発電機的能力確保を費用面も考えながら長期的な課題として検討します。

- ・地域協調での防災対策を進めていき、行政・福祉施設及び、地域住民との協力による防災体制（介護避難所を含む）を強化します。

（５）人材確保と育成対策の強化について

- ・ハローワーク、人材派遣・紹介会社等のネットワークを通じて人材確保を継続すると共に、計画的に特定技能生の採用を実施しながら安定的な人員体制を構築します。
- ・外部研修として、知識習得とスキルアップの為の研修及び資格取得研修（介護福祉士、喀痰吸引等）への支援を行っていきます。
- ・人材育成制度の構築やキャリアパス制度の明確化により働き甲斐のある職場づくりを目指します。

４．事業収支の向上について

①施設全体の利用率目標の設定

- ・施設全体の年間利用率目標を９０％とします。
- サービス区分別では、特養９５％、ショート７０％と設定します。

②介護給付加算等の活用

- ・令和６年度介護報酬改定を踏まえ、加算可能な項目の抽出・追加により事業収入の強化と安定化を図ります。
- ・生産性向上の推進

５．委員会活動の強化について

- ・各委員会活動を核として運営課題への取組みを強化させていきます。
- ・全体会議を活動推進と検証の場として活用していきます。
- ・各委員会は表１「会議及び委員会一覧」の通りとします。

以上

表 1 【会議及び委員会一覧】

会議名	内容	開催頻度	参加者
全体会議	施設全体の問題点・課題等検討	毎月 第 4 水曜	施設長、職場長 委員長、専門職
ユニット会議	各ユニットの運営課題と対策検討	各階毎	介護職場長・職員 専門職他
ケアカンファ レンス	ケアプランの更新時に、入居者の 身体状況等に関する情報共有及び 検討	随時	ケアマネ、主任 各種専門員 担当介護職
入所判定会議	新規申込の入所者について、 受入可否の検討	随時 (火曜日)	施設長、事務長、 主任、専門職
事故等対策 委員会	事故検討、事故再発防止 身体拘束・虐待防止対策を含む。	毎月 第 1 月曜	各委員
感染等対策 委員会	感染予防対策の検討 食中毒防止及び排泄・褥瘡対策を 含む。	毎月 第 2 月曜	各委員
レク等推進 委員会	年間行事、レク等の計画的実施 ユニット活動の推進	毎月 第 3 木曜	各委員
給食委員会	食事サービスの質の向上、 安全な食事提供	奇数月毎 第 3 木曜	各委員
教育研修 委員会	教育研修計画の策定・実行 重要運営課題の検討	2 ヶ月毎 第 2 水曜	管理者、職場長、 専門職のみ
災害対策 委員会	年間防災計画、避難訓練実施	年 4 回	各委員
安全・衛生 委員会	職員の安全啓蒙と衛生面の強化	第 4 水曜	全体会議メンバー と同様

* 重大事故の発生時には、施設長出席の下、拡大事故対策委員会を設置する。

* 重大感染症の発生時には、施設長出席の下、拡大感染対策委員会を設置する。

令和8年度 予算計画書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

令和8年3月12日

社会福祉法人 静風会

《令和 8 年度 資金収支予算（計画書）》

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 予算策定の考え方

（1）基本的な考え方

- ・ 静風苑の事業を持続する上で不可欠な資金収支を採算分岐点以上とするための施策を実行する予算とします。
- ・ サービス区分別（特養とショート）の施設利用率目標として、特養 95%、ショート 70%と設定します。
- ・ 人員体制の適正化による人件費の低減化と機械浴の効率化を図ります。

（2）収入の部

- ・ 施設全体の利用率目標を 90%と設定しますが、特養とショートは各々の利用率目標数値を達成することによって、それに見合うサービス活動収益を計上します。

（3）支出の部

- ・ 施設全体の利用率目標 90%を達成する為、必要人員確保等の為の予算を確保します。
- ・ 設備、備品等の老朽化による修理・入替等については、案件毎に費用対効果を鑑みた調達方法を検討する必要があります。

2. 予算策定の前提条件

（1）施設の利用率

- ・ 施設全体の利用率目標を 90%とします。特養およびショートは各々 95%と 70%です。

（2）事業収入の部

- ・ 基本的な考え方の通り、令和 7 年度実績予想を基に施設利用率 90%とした場合の収益目標値を試算し、その数値を計上します。

（3）事業支出の部

- ①人件費は、令和 7 年度実績予想比 103%にて計上しています。
- ②事業費と事務費は、令和 7 年度実績予想値を基に利用率アップ分の試算値及び業務委託費の増加分を計上します。
- ③借入金元金償還金額は「借入金返済予定表」資料③— 4 を基に計上します。
- ④退職給付引当金を計上します。
- ⑤BCP 対策費（備蓄品等購入費）については、勘定科目「消耗器具備品支出」に折込み計上します。
- ⑥教育・研修費は、法定研修による職員の育成と特定技能実習生の研修を実施するために必要な予算を計上します。

3. 予算計画

- ・ 資料③—3 《令和 8 年度 資金収支予算》（計画書）の通りです。

以上

《令和8年度 資金収支予算》(計画書)

資料③—3

(自) 令和8年4月1日 (至) 令和9年3月31日

社会福祉法人名 静風会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分予算額	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	478,085,000	全体稼働率90%ベース
	施設介護料収入	285,000,000	特養稼働率95%ベース
	介護報酬収入	255,400,000	
	利用者負担金収入(公費)		
	利用者負担金収入(一般)	29,600,000	
	居宅介護料収入	59,900,000	ショート稼働率70%ベース
	(介護報酬収入)		
	介護報酬収入	52,450,000	
	介護予防報酬収入		
	(利用者負担金収入)		
	介護負担金収入(公費)		
	介護負担金収入(一般)	7,450,000	
	介護予防負担金収入(公費)		
	介護予防負担金収入(一般)		
	利用者等利用料収入	133,185,000	特養とショートの合計収入
	施設サービス利用料収入	500,000	
	居宅介護サービス利用料収入	85,000	
	地域密着型介護サービス利用料収入		
	食費収入(公費)		
	食費収入(一般)	43,100,000	
	食費収入(特定)	4,800,000	
	居住費収入(公費)		
	居住費収入(一般)	72,600,000	
	居住費収入(特定)	9,700,000	
	その他の利用料収入	2,400,000	
	その他の事業収入	0	
	補助金事業収入		
	市町村特別事業収入		
	受託事業収入		
	その他の事業収入		
	(保険等査定減)		
	老人福祉事業収入		
	措置事業収入		
	事務費収入		
	事業費収入		
	その他の利用料収入		
	その他の事業収入		
	運営事業収入		
	管理費収入		
	その他の利用料収入		
	補助金事業収入		
	その他の事業収入		
	その他の事業収入		
	管理費収入		
	その他の利用料収入		
	その他の事業収入		
	その他事業収入		
	その他の事業収入		
	補助金事業収入		
	受託事業収入		
	その他の事業収入		
	借入金利息補助金収入		
	経常経費寄附金収入		
	受取利息配当金収入	10,000	
	その他の収入	2,200,000	
	受入研修費収入		
	利用者等外給食費収入	1,200,000	職員給食費収入
	雑収入	1,000,000	前年実績
	流動資産評価益等による資金増加額		
	有価証券売却益		
	有価証券評価益		
	為替差益		
事業活動収入計(1)		480,295,000	

勘定科目		拠点区分予算額	備 考
事業活動による収支	人件費支出	262,490,000	前年度実績より推算(103%計上)
	役員報酬支出	450,000	
	職員給与支出	132,900,000	
	職員賞与支出	20,600,000	
	非常勤職員給与支出	18,540,000	
	派遣職員費支出	65,700,000	
	退職給付支出	300,000	前年度予算300,000
	法定福利費支出	24,000,000	
	事業費支出	83,100,000	前年度実績より推算
	給食費支出	25,500,000	
	介護用品費支出	11,000,000	
	医薬品費支出	250,000	
	診療・療養等材料費支出	0	
	保健衛生費支出	550,000	
	医療費支出	0	
	被服費支出	20,000	
	教養娯楽費支出	1,200,000	
	日用品費支出	250,000	
	保育材料費支出	0	
	本人支給金支出	0	
	水道光熱費支出	27,000,000	
	燃料費支出	0	
	消耗器具備品費支出	8,500,000	BCP対策費 500,000折込
	保険料支出	1,300,000	
	賃借料支出	6,000,000	
	教育指導費支出	0	
	就職支度費支出	0	
	葬祭費支出	80,000	
	車両費支出	500,000	
	管理費返還支出	0	
	その他の費用支出	200,000	前年度予算200,000
	雑支出	750,000	前年度予算750,000
	事務費支出	64,660,000	前年度実績より推算
	福利厚生費支出	1,200,000	
	職員被服費支出	1,200,000	
	旅費交通費支出	160,000	
	研修研究費支出	600,000	
	事務消耗品費支出	500,000	
	印刷製本費支出	0	
	水道光熱費支出	0	
	燃料費支出	0	
	修繕費支出	3,000,000	
	通信運搬費支出	3,700,000	
	会議費支出	150,000	前年度予算150,000
	広報費支出	400,000	前年度予算400,000
	業務委託費支出	40,000,000	
	手数料支出	4,000,000	
	保険料支出	0	
	賃借料支出	150,000	
	土地・建物賃借料支出	5,000,000	アパート1部屋借増予定
	租税公課支出	50,000	
	保守料支出	3,800,000	
	渉外費支出	150,000	
	諸会費支出	400,000	
	その他の費用支出	20,000	前年度予算20,000
	雑支出	180,000	前年度予算180,000
	利用者負担軽減額		
	支払利息支出	10,764,471	「借入金返済予定表」
	その他の支出	3,500,000	
	利用者等外給食費支出	2,500,000	職員給食費費用等
	雑支出	1,000,000	前年度予算1,000,000
	積立資産支出		
	退職給付引当資産支出		
	流動資産評価損等による資金減少額		
	有価証券売却損		
	資産評価損		
	為替差損		
	徴収不能額		
	事業活動支出計(2)	424,514,471	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,780,529	

勘定科目		拠点区分予算額	備 考
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輜運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 その他の設備整備等による収入		
	施設整備等収入計(4)		
	支出		
	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輜運搬具取得支出 建物付属設備取得支出 構築物取得支出 器具及び備品取得支出 固定資産除却・廃棄支出 固定資産取得支出(ソフトウェア取得) ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出	48,168,000 500,000 500,000 300,000 2,300,000	「借入金返済予定表」 パソコン2台分等 PC2台分(専門職用)等 ほのぼのEX等(追加) 入退室管理システムリース
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	51,268,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-51,268,000	
	収入		
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入		
	その他の活動収入計(7)		0
その他の活動による収支	支出		
	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 その他の積立資金支出(長期修繕費) 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出	1,000,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,000,000	
	予備費支出(10)	3,000,000	
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		512,529	
前期末支払資金残高(12)		117,986,352	
当期末支払資金残高(11)+(12)		118,498,881	

借入金返済予定表(令和8年度)

2026年3月5日作成

	WAM【Ⅰ】			WAM【Ⅱ】			大信【Ⅰ】			大信【Ⅱ】			合計		
	返済額	元金	利息	返済額	元金	利息	返済額	元金	利息	返済額	元金	利息	返済額	元金	利息
R8年4月	3,973,411	3,151,000	822,411	1,875	0	1,875	761,461	680,000	81,461	162,954	143,000	19,954	4,899,701	3,974,000	925,701
5月	3,969,603	3,151,000	818,603	1,875	0	1,875	757,967	680,000	77,967	162,128	143,000	19,128	4,891,573	3,974,000	917,573
6月	3,965,796	3,151,000	814,796	1,875	0	1,875	759,670	680,000	79,670	162,578	143,000	19,578	4,889,919	3,974,000	915,919
7月	3,961,988	3,151,000	810,988	1,875	0	1,875	758,775	680,000	78,775	162,389	143,000	19,389	4,885,027	3,974,000	911,027
8月	3,958,181	3,151,000	807,181	1,875	0	1,875	755,368	680,000	75,368	161,582	143,000	18,582	4,877,006	3,974,000	903,006
9月	3,954,373	3,151,000	803,373	1,875	0	1,875	756,985	680,000	76,985	162,013	143,000	19,013	4,875,246	3,974,000	901,246
10月	3,950,566	3,151,000	799,566	1,875	0	1,875	753,635	680,000	73,635	161,217	143,000	18,217	4,867,293	3,974,000	893,293
11月	3,946,758	3,151,000	795,758	1,875	0	1,875	755,194	680,000	75,194	161,636	143,000	18,636	4,865,463	3,974,000	891,463
12月	3,942,951	3,151,000	791,951	1,875	0	1,875	754,299	680,000	74,299	161,448	143,000	18,448	4,860,573	3,974,000	886,573
R9年1月	3,939,143	3,151,000	788,143	1,875	0	1,875	746,300	680,000	66,300	159,493	143,000	16,493	4,846,811	3,974,000	872,811
2月	3,935,336	3,151,000	784,336	1,875	0	1,875	752,509	680,000	72,509	161,072	143,000	18,072	4,850,792	3,974,000	876,792
3月	3,931,528	3,151,000	780,528	481,875	480,000	1,875	749,304	680,000	69,304	160,306	143,000	17,306	5,323,013	4,454,000	869,013
借入先計	47,429,634	37,812,000	9,617,634	502,500	480,000	22,500	9,061,467	8,160,000	901,467	1,938,816	1,716,000	222,816	58,932,417	48,168,000	10,764,417

* ご参考

2027年3月から元金返済開始

第1回480,000円／月

第2回から120回371,000円／月